

## 差異・対立・矛盾

いよいよ恐慌の具体的可能性と必然性の問題に入っていきますが、その前にもう一つ明らかにしておきたい哲学的カテゴリーがあります。恐慌というのは、資本主義的生産様式のもつ矛盾のあらわれですから、矛盾に関連して「差異」「対立」「矛盾」というカテゴリーの説明をしておきましょう。なかでも矛盾は、事物の発展の原動力となるたいへん重要なカテゴリーです。

ヘーゲルは『小論理学』の「本質論」で、内にある本質とそのあらわれとしての現存在とは、同一と区別の統一の関係にあるとしたうえで、区別には差異、対立、矛盾の三つがあるといっています。差異、対立、矛盾の順番で鈍い区別から鋭い区別へと移行することになります。

まず差異とは「他のものとの関係には無関心」（『小論理学』一一七節）な区別です。区別される二つのもの間に、何の関係もないような区別です。

これに対して対立とは、区別される二つのものは、相互に「一方は他方なしには考えられないような一対の規定」（同一一八節補遺）という関係における区別です。対立関係にある二つのものは、上と下、左と右のようにお互いに「自己に固有の他者を持つ」（同一一九節補遺二）ことになります。

さらに矛盾とは、対立関係にある二つのものが、相互に排斥しあう関係にあることを意味します。ですから、矛盾のことを「対立物の闘争」ということもあります。この対立物の闘争をつうじて「自分自身によって自己を揚棄」（同補遺二）し、より高い対立物の統一を実現することを「矛盾の解決」または「矛盾の止揚（揚棄）」といっています。止揚（揚棄）とは、対立する二つのモメントを否定しつつ、保存して、より高い段階で統一を実現することを意味しています。そこでヘーゲルは、「一般に、世界を動かすものは矛盾である」（同）といってい

ます。矛盾は、すべての事物の自己運動の原動力となるものです。

これまで『資本論』でとりあげられた例でいいますと、資本家となる貨幣所有者と、生産手段から自由であるとともに自由な人格としての労働力の所有者とが市場に登場する段階では、将来の資本家と労働者とは何の関係もない「差異」の区別にあります。

これに対して資本家が労働力を購入し、労働者を雇い入れると、お互いに相手なくして存在しえない関係となり、資本家と労働者という「対立」の区別となります。

さらに資本家が労働者を搾取することによる階級対立と階級闘争の生じることが「矛盾」であり、階級闘争をつうじて資本主義から社会主義にいたり、階級廃止によって資本家と労働者の区別がなくなるのが「矛盾の解決」または「矛盾の止揚」です。

それでは、これらのカテゴリーを使って、恐慌の必然性を検討していくことにしましょう。

## 恐慌の「事柄」——「生産と消費の対立」

まず、恐慌の本質的条件としての「事柄」とはいったい何なのか、の探究です。

この場合の前提となるのは、恐慌の抽象的可能性でとりあげられた、第一の可能性としての「購買と販売の分離・対立」、第二の可能性としての「支払手段としての貨幣の分離・対立」の問題です。

これらは、商品流通社会一般のもつ分離・対立であり、恐慌の抽象的可能性にすぎなかったのですが、この二つの形態は、資本主義的生産様式の舞台上に登場するとき、それにふさわしい装いをもって現われてきます。その新しい装いによって、二つの形態は、抽象的可能性から具体的可能性へと転化するのです。

ここでもう一度、第一の可能性と第二の可能性との関係をふりかえっておきましょう。

マルクスは、一方で「第一の可能性は第二の可能性がなくとも可能」であるとしながら、他方で、「第二の可能性は、第一の可能性がなければ、……不可能である」(全集<sup>②</sup>Ⅱ六九五ページ／『剰余価値学説史』<sup>⑥</sup>一六九ページ)とのべたうえで、次のようにいっています。

「したがって恐慌の一般的可能性がなぜ現実性となるかについての研究においては、すなわち恐慌の諸条件の研究においては、支払手段としての貨幣の発展から生ずる恐慌の形態について心を煩わすことは、まったくよいいなことである。まさにそれだからこそ、経済学者たちは、好んでこの自明の形態を恐慌の原因だと言いつてるのである」(同六九五、六九六ページ／同一六九、一七〇ページ)。

ここでマルクスの言っていることは、第一の可能性と、第二の可能性との関係は、たんに二つの可能性があるという意味ではなく、より根本的な可能性は何であるかという序列をも示したものですから、恐慌の諸条件を研究するにあたっては、第一の可能性である「購買と販売の分離」がまず根本にすえられるべきものであって、「支払手段としての貨幣の分離」の問題は、従たる要素として位置づけられるにすぎない、というものです。したがって「支払い手段としての貨幣の発展から生ずる恐慌の形態について心を煩わすことは、まったくよいなことである」ということになるのです。

言いかえれば、「購買と販売の分離」が恐慌の「事柄」に転化し、「支払手段としての貨幣の分離」が恐慌の「条件」に転化する、ということになるでしょう。

そこで、まず事柄としての「購買と販売の分離」の問題は、商品流通一般の舞台から資本主義的生産様式の舞台に移動することによって、どのように展開されていくのか、が検討されねばなりません。

資本主義的生産様式のもとで「購買と販売の分離」は社会的総資本の再生産過程としてあらわれ、それは第一〇講でお話したように、Ⅰ部門とⅡ部門間の諸商品の交換による「生産と消費の分離」という形態をとります。もともと「購買と販売の分離」とは、物々交換においては販売⇨購買であったのに対し、支払い手段としての貨幣が媒介することにより、販売⇨貨幣、貨幣⇨購買となって、販売と購買とが時間的にも空間的にも分離することを意味しています。しかし販売と購買とは分離しても、生産者として販売し、消費者として購入するという前提は、物々交換の場合と何らかわりはありません。したがって、「購買と販売の分離」は、「生産と消費の分離」におきかえることができます。

社会的総資本の再生産は、Ⅰ部門、Ⅱ部門間の商品交換をつうじて、それぞれの部門の商品資本が価値的にも素材的にも補填されることを意味しています。すなわちⅠ、Ⅱ部門で生産された諸商品はすべて市場で売却され、表面的には消費されたものとみなされることよって社会的総資本の再生産が可能となります。しかし、諸商品の最終消費過程それ自体は、再生産表式を裏側から支えてはいるものの、再生産過程を構成する直接的な要素にはなっていません。その意味では、諸商品の最終的消費は、再生産過程の関知するところではなく、再生産表式における「生産と消費の分離」という区別は、相互に無関心な「生産と消費の差異」であり、言いかえれば、「生産と消費の自然的な均衡」からくる相互の無関心ということになります。

しかし、この再生産過程における「生産と消費の均衡」は、再生産の均衡条件が崩れることによって「生産と消費の対立」へと前進することになります。

「購買と販売との分離はここではさらに進んで次のように現われる。すなわち、一方の資本の商品形態から貨幣形態への転化は、他方の資本の貨幣形態から商品形態への再転化に対応しなければならず、……別々の資本の

再生産過程または流通過程のこのようなからみ合いともつれ合いは、分業によって一方では必然的であり、他方では偶然的である。こうしてすでに恐慌の内容規定は拡大されている」（同六九〇ページ／同一六二二ページ）。

生産と消費との分離は、社会的総資本のもつれ合いとからみ合いを生みだし、再生産過程の微妙な均衡条件を保つことは、「一方では必然的であり、他方では偶然的」でしかありません。再生産過程では、再生産にかかわる諸要素の全体がもつれ合い、からみ合っているため、再生産過程の一箇所にも不均衡が蓄積すると、それが全体の不均衡に発展する可能性をもっているものであって、それだけ「恐慌の内容規定は拡大されている」のです。では、再生産過程の均衡を攪乱し、不均衡を生み出す根本的要因となるものはいったい何でしょうか。第一講で検討したように様々の要因が考えられますが、もつとも重要なのは資本主義的蓄積などから生じる労働力の価値以下の販売という蓄積の一般的法則にはかなりません。第三篇の再生産論においては、すべての商品流通は価値どおりに販売されることを前提としており、したがって労働者もその労働力を価値どおりに販売し、労働力を再生産するのに必要な消費諸手段を購入しうることによって、「生産と消費の均衡」が保たれるとの前提にたっていました。

しかし資本主義的蓄積の一般的法則のもとにあつては、産業予備軍の存在が錘おもりとなつて、労働力を不断に価値以下に低下させようとする力が働くのです。第一〇講でお話したように、資本主義社会においては、資本家の利潤と労働者の労賃が、二つの「本源的収入」となっており、他の中間諸階級の収入は、この本源的収入から派生する「派生的収入」にすぎません。この二大収入の一つである、労賃が価値以下にしか支払われないことは、社会的再生産に重大な影響を及ぼすのです。

つまり労働力が価値どおりに販売されないことになると、労働者の個人的消費は制限され、その結果、消費諸手段の消費が妨げられることとなります。それは消費諸手段を生産するⅡ部門の再生産を攪乱するのみならず、 $I(v+m) = IIc$ 、または  $I[v+m(v)+m(m)] = II[c+m(c)]$  という均衡条件の関係からして、生産諸手段を生産するⅠ部門の再生産にも影響を与え、結局、再生産過程全体を攪乱する大きな要因となるのです。

「この剰余生産の限界は、資本そのもの、すなわち、生産条件の現存規模と資本家の無限の致富衝動ないし資本化衝動であつて、けつしてはじめから抑制されている消費ではない。というのは、人口の最大の部分すなわち労働者人口がその消費を拡大しうるのは、非常に狭い限界のなかに限られているのに、他方、資本主義が発展するにつれて同じ程度で、労働に対する需要は、たとえ絶対的には増大するにしても、相対的には減少して行くからである。そのうえ、均衡化はすべて偶然的なものであつて、諸資本が特殊な諸部面で充用される割合は確かに不断の過程によって均衡化されるのではあるが、しかしこの過程が不断の過程であること自体が同じように不断の不均衡を前提とするのであり、この過程は、この不均衡を絶えず、しばしば暴力的に、均衡化しなければならぬのである」（同六六四、六六五ページ／同一二九二ページ）。

以上はすべて「六一〜六三年草稿」によつたものですが、ここで『資本論』に立ち戻つて該当する箇所を紹介しておきましょう。

まずマルクスは、社会の消費力には制限があることを指摘します。

「社会の消費力は、絶対的な生産力によつて規定されているのでもなければ、絶対的な消費力によつて規定されているのでもなく、敵対的な分配諸関係——社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭い限界内でのみ変化しうる最低限に引き下げる敵対的な分配諸関係——を基盤とする消費力によつて規定されているのである」（④一六六ページ／二五四ページ）。

ここにいう「敵対的な分配諸関係」とは、資本主義的蓄積の一般的法則としての、一方の極での資本の蓄積と他方の極での貧困の蓄積を意味しており、この分配関係を「基盤とする消費力」によって、「社会の消費力」は規定されている、というのです。

そのうえで、「恐慌は、ただ、さまざま部門における生産の不均衡からと、資本家たち自身の消費と彼らの蓄積とのあいだの不均衡からのみ説明されうる」(⑩八三五ページ/五〇一ページ)とする説を批判し、次のようにべています。

「しかし、実際のところは、生産に投じられた諸資本の補填の大部分は、生産的でない諸階級の消費能力に依存する」(同)。

ここにいう「生産的でない諸階級」というのは、資本家に対立する、労働者階級以外の中間諸階級の意味に理解すべきものでしょう。それは一方で、資本家と労働者からも区別されてとらえられ、他方で別の箇所でも「生産的階級および固定所得で生活する諸階級」(⑩八四九ページ/五〇八ページ)と述べられていることからしても、そのように解釈すべきものと思われまます。生産諸手段および消費諸手段全体の消費を考えてみた場合に、もつとも問題となるのは、数においても圧倒的であり、また常に窮迫の脅威にさらされている大衆の個人的消費能力であるといわざるをえないのです。消費税が逆累進の最悪の大衆課税といわれるのは、この圧倒的多数である国民大衆の個人的消費能力への課税だからです。

「他方、労働者たちの消費能力は、一部は、労賃の諸法則によって制限され、一部は、労働者たちは、彼らが資本家階級のために利潤をもたらすように使用されうる限りにおいてしか使用されないということによって制限されている」(同)。

いちばん問題となる労働者階級の消費能力はどうかといえば、一方では労賃の後払いという「諸法則によって制限され」、他方では資本主義的蓄積の一般法則によって産業予備軍に引っぱられることにより、労働力は不断に価値以下でしか販売することができない、という制限をもっているのです。

「すべての現実の恐慌の究極の根拠は、依然としてつねに、一方では大衆の貧困であり、他方では、社会の絶対的消費能力がその限界をなしているかのようにな生産諸力を発展させようとする、資本主義的生産の衝動である」(同、ただし「注3」のマルクスの草稿による)。

ここに「恐慌の究極の根拠」とあるのは、第一の可能性の転化した現実性という意味であり、恐慌の本質的條件・「事柄」としてとらえうると思えます。

こうして、生産の無制限な衝動と制限された消費との対立、つまり「生産と消費の対立」が、恐慌の「事柄」としてとらえられることとなります。

### 恐慌の「条件」——支払い手段としての貨幣の対立から生まれる「生産と消費の矛盾」

次に問題となるのは、「生産と消費の対立」という「事柄」を、「生産と消費の矛盾」にまで転化する「条件」とは何か、の問題です。

すでに抽象的可能性のところに、その解答は潜んでいました。それは、第一の可能性の上のみ存在する第二の可能性、「支払手段としての貨幣の分離・対立」の問題です。

「第二の場合には、恐慌は、単に商品が売れないためだけでなく、商品が一定の期間内に売れないために生ずるのであって、この場合には恐慌は、単に商品が売れないことからだけでなく、この一定期限内における

この特定商品の販売を基礎とする諸支払の一系列全体が実現されないことから発生するのであり、またそのことからこの恐慌の性格が導き出されるのである。これは貨幣恐慌の本来の形態である」（全集②Ⅱ六九五ページ／『剰余価値学説史』⑥一六九ページ）。

この第二の可能性も、抽象的可能性から具体的可能性に転化するためには、資本主義的変容をとげなければなりません。それが、商業信用と商人資本のもとの「流通過程の短縮」とよばれる問題です。

再生産表式のもとで、産業資本が生産した生産物は、資本家の手から第三者に売られさえすれば、その買い手が誰であろうとそれを問題とするまでもなく、再生産は正常に進行するものとしてとらえられます。しかし、実際には、そこに生産物の販売と消費にかかわる二つの重要な問題が潜んでいるのです。

つまり、発達した資本主義的生産様式のもとでは、産業資本というメーカーは、自分で生産物を売り歩くわけではなく、一括して商社、ディーラー、卸売業者などの名で呼ばれる商人資本または商業資本（商人資本とは何かの解明は第三部の課題です）に買い取られます。

生産物を買いつた商人資本家は、支払手段としての貨幣で支払うかわりに、手形で支払います。これも第三部の課題なのですが、手形というのは、商品を「貨幣と引き換えにはなく、一定の期限に支払う」という書面による約束」（⑩六八一ページ／四一三ページ）であり、信用制度のつくりだした貨幣、「信用貨幣」です。こうして「支払い手段としての貨幣」は、信用貨幣としての手形にとってかわられることとなります。手形を受けとったメーカーは、それを銀行資本に持ち込み、支払期限までの利息を割引いて銀行券（銀行の発行する手形、信用貨幣）と交換します。これが手形割引といわれるものです。

さて、メーカーから買いつた最初の商人資本家は、その生産物をさらに他の商人資本家へと転売し、様々な程を短縮することができるのです。商人資本と信用貨幣の果たす役割は「流通過程の短縮」です。つまり、メーカーは、商人資本に生産物を売却し、手形を受け取り、割り引くことによつて、商品資本を貨幣資本の形態に変換させ、自らが商品を販売する過程を短縮することができます。そしてこの「流通過程の短縮」がもたらすものは、「外観上の支払い済み、架空の決済完了」と「外観上の消費、架空の消費」という二つの仮象なのです。言いかえれば、労働力が価値以下でしか販売されないことから生じる「生産と消費の対立」は、このような二つの仮象にもとづく「流通過程の短縮」によつて、あたかも「対立」が生じないかのような仮象を生みだします。

実際には、手形が満期に支払われ、また最終消費者の手許において生産物が消費されてこそ、再生産過程は正常に進行するのですが、商人資本の介在により、外観においてのみ正常な再生産が進行し、その間生産物は消費されないまま市場に堆積していきます。商人資本の存在は、生産物が販売されつつ販売されない、支払われつつ支払われないという矛盾を生みだします。これによつて次第に「生産と消費の対立」が蓄積されていき、ついには「生産と消費の矛盾」となつてあらわれてくるのです。売れない生産物が市場にあふれると、商人資本は支払いに困り、振り出した手形は不渡りとなり、矛盾はついに隠しおおせなくなつて、仮象は崩壊するに至ります。手形の不渡りは、次々と連鎖的な不渡りとなり、連鎖倒産を引き起こすのです。

それは支払約束という信頼のうえに成立している商業信用、銀行信用を破綻させます。人々は支払いを求めて、手形や銀行券という支払い手段ではなく、貨幣（金）という価値の担い手を求めて銀行に殺到します。こうして

貨幣恐慌が生じるのです。手形をつうじて貨幣の持つ分離・対立していた機能、すなわち価値の担い手としての貨幣と支払手段としての貨幣が、貨幣恐慌をつうじて暴力的に統一され、人々は支払手段として、信用貨幣としての商業手形または銀行券ではなく、価値の担い手としての貨幣を求めるのです。

以上の状況を、『資本論』に沿ってみてみることにしましょう。

「資本主義的生産によってつくり出される商品総量の広がりには、この生産の規模とこの規模の不断の拡大への欲求とによって規定されるのであり、需要と供給との、充足されるべき諸欲求の、ある予定された範囲によって規定されるのではない」(⑤一一九ページ／八〇ページ)。

あまり説明を要しないと思いますが、資本主義的生産は、社会主義的な計画経済と異なっており、需要があるからそれに応えるべく生産されるのではなく、剰余価値、儲けのために生産するのですから、生産の規模は社会的欲求の範囲をこえて広がります。

「大量生産は、その直接の買い手としては、他の産業資本家たちのほかに、卸売商人しかもちえない。再生産過程は、そこで産出された商品が現実に個人的または生産的消費にはいり込んでいなくても、ある限界内では同じ規模または拡大された規模で進行しうる。商品の消費は、その商品を生みだした資本の循環には含まれていない。たとえば糸は販売されてしまえばすぐに、販売されたその糸がさしあたりどうなるうとも、糸で表わされた資本価値の循環は新たに始まりうる。生産物が販売される限り、資本主義的生産者の立場から見れば万事は規則正しく進行する」(⑥一一九、一二〇ページ／八〇、八一ページ)。

再生産過程では、再生産表式で検討したように、生産物が買い取られていくところまでは追求しても、買い取られた商品が現実に消費されたか否かまでは、問題にされないのです。産業資本家してみると、生産された商

品が、商品資本の形態から貨幣資本の形態に還流されさえすれば、資本の回転・再生産には十分なのであって、それより先の生産物の行方には何の関心ももたないのです。

ここで商人資本の果たす役割が「流通過程の短縮」にあること、それによって「生産と消費の対立」が覆い隠され、規則正しい循環・再生産をもたらすような現象が生じることが指摘されています。

「このようにして、剰余価値の生産、それとともに資本家の個人的消費もまた増大し、再生産過程全体は繁栄をきわめた状態にありうるが、それにもかかわらず、諸商品の一大部分は外観上消費にはいつているにすぎず、現実には売れずに転売人たちの手中に滞積し、したがって実際にまだ市場にある、ということがありうる」(⑤一二〇ページ／八一ページ)。

商人資本の介在による再生産過程の正常な進行は、単なる「外観上」のものにすぎず、実際には生産物が市場に堆積し、次第に「生産と消費の矛盾」が激化していきます。

「そこで、商品の流れが商品の流れに続き、ついにはまえの流れは外観上消費によってのみ込まれているにすぎないということが明らかになる。……まえのもろの流れがまだ現金化されていないのに、それらの支払期限が到来する。それらの持ち主たちは、支払不能を宣言せざるをえないか、または支払いをするためにどんな価格でも売らざるをえない。この販売は、需要の現実の状態とはまったくかわりもない。それは、ただ、支払いを求める需要、商品を貨幣に転化する絶対的必要と、かわりがあるだけである」(同)。

ついに矛盾は顕在化し、「支払いを求める需要」が表面化します。

「そのときに、恐慌が勃発する。恐慌は、消費的需要の、個人的消費のための需要の、直接の減少においてではなく、資本と資本との交換の、資本の再生産過程の、減退において、目に見えるようになる」(⑥一二〇、一二

一ページ／八一ページ)。

恐慌は、支払手段としての貨幣に媒介された「生産と消費の矛盾」のあらわれですから、過剰生産と貨幣恐慌としてあらわれます。資本家は、突如目の前にあらわれたダブついた生産物を前にして、生産過程を縮小、停止せざるをえなくなり、そのため、生産物の消費も、「資本の再生産過程の、減退において目に見えるようになる」のです。

こうしてみると、商人資本と信用貨幣による「流通過程の短縮」が、恐慌の「事柄」としての「生産と消費の対立」を、表面上覆い隠すことよって拡大再生産の進行をうながし、その結果「生産と消費の矛盾」を生みだし、激化させる「条件」となっていることがよく理解できることでしょう。

### 恐慌の「活動」——競争と信用のもたらす「生産と消費の矛盾」の蓄積

以上、恐慌の抽象的可能性という商品流通一般の問題が、資本主義的生産様式のもとで、どのように恐慌の具体的可能性に転化するのか、をみてきました。

要約すると、まず第一の可能性である「購買と販売の分離・対立」は、「生産と消費の対立」となってあらわれ、恐慌の本質的条件である「事柄」となることが明らかにされました。ついで第二の可能性である「支払手段としての貨幣の分離・対立」は、商人の信用貨幣にもとづく二つの虚構に支えられた「流通過程の短縮」を生みだし、「生産と消費の対立」を「生産と消費の矛盾」に転化させる恐慌の「条件」となることが明らかとなりました。

この二つの要件は、いずれも資本主義的生産様式に特有のものであり、これによって、恐慌が資本主義に固有の現象であることが示されることになります。

しかし、恐慌論は、これですべての課題を解決したわけではありません。

なぜ恐慌は、資本主義的生産様式の始まった一六世紀から三〇〇年も経過した一八二五年になってようやくはじまり、それ以降ほぼ一〇年の周期で現在まで繰り返されているのか、恐慌を一つの極とする一〇年間の産業循環はなぜ生じるのか、の問題は、そのまま残されています。

つまり恐慌の事柄と条件から生まれた「生産と消費の矛盾」は、なぜ蓄積され、激化し、ついには一〇年ごとの恐慌という現実性にまで至るのかを検討されなければなりません。

実はそれが、ヘーゲルのいう「活動」の問題なのです。「活動」といっても人間の活動を意味するわけではありません。「それは諸条件を事柄へ移し、また事柄を諸条件（これは現存在に属する）へ移す運動」(『小論理学』一四八節)、つまり「事柄に存在を与える運動」(同)なのです。言いかえれば、事柄と条件との間に交互作用をもたらし、内面にある具体的可能性が、必然性をもって現実性という外面性に転化する運動が、活動とよばれているのです。恐慌の活動に相当するのが、マルクスのいう「競争と信用」なのです。

「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実の運動、競争と信用からのみ説明することができる」(全集②Ⅱ六九三ページ／『剰余価値学説史』一六六ページ)。

まず競争について言えば、第一部、第二部をつうじて学んだように、資本は剰余価値の生産を推進的動機として、資本のもつあらゆる制限を突破しようとする当為としてあらわれてきます。この資本のもつ無限の致富衝動から、各個別資本は生産力を発展させ、より安い商品を生産すべく蓄積につぐ蓄積を競争することになります。「資本家のあいだには、市場における個人的分け前をめぐるきわめて激しい闘争が荒れ狂う。この分け前は、

生産物の安さに正比例する。このため、労働力に取って代わる改良された機械設備と生産方法とを使用する競争が生じるほかに、労賃を労働力の価値以下に強力的に押し下げることによって商品を安くしようと努力する一時点が、そのつどに現われる」(③七八三ページ/四七六ページ)。

この資本主義的競争は、第三部で論じられる「一般的利潤率の傾向的低下の法則」のもとで、利潤総量の拡大を求めて更に加速されざるをえなくなってくるのです。この競争は資本総量が大きければ大きいほど有利に働くために、大資本が小資本を駆逐し、一方の極での資本の蓄積と他方の極での貧困の蓄積という資本主義的蓄積の絶対的・一般的法則をより加速して貫徹させることになってきます。

富の蓄積と貧困の蓄積の対立は、大衆の消費能力をいっそう低下させ、「生産と消費の矛盾」を蓄積し、激化させていくのです。

次に信用制度の発展形態としての銀行制度も、第三部の課題となりますが、銀行資本は個別資本に信用を供与(貸し付け)し、生産・蓄積競争を加速させます。銀行信用のおかげで、個別資本はみずからのもつ貨幣資本の限界を超えて生産を拡大していくことができるのです。

「銀行および信用は、このことによって同時に、資本主義的生産様式を駆り立てて、それ自身の諸制限を踏み越えさせるもつとも強力な手段となり、また、恐慌とへてんのもつとも有効な推進力の一つとなる」(①一〇六三ページ/六二二ページ)。

銀行制度は、信用の創造により、貸し付け可能な貨幣資本(マニイド・キャピタル)の過多(金融肥大化)をもたらしめます。

「この過多とともに、同時に生産過程をその資本主義的諸制限を超えて駆り立てる必然性、すなわち過剰取引、」

過剰生産、過剰信用が発展せざるをえない。それと同時に、これは、いつでも反動を呼び起こすような諸形態で起こらざるをえない」(①八七七ページ/五二四ページ)。

こうして信用制度の発展のもとで、個別資本間における生産部門ごとの設備投資と生産力の発展の激しい競争は、信用の拡張を伴って、「必然的に、熱病的な生産とそれに続く市場の過充をつくり出」(③七八二ページ/四七六ページ)します。

これによって「生産と消費の矛盾」はさらに拡大していくこととなります。相対的に制限された消費にも関わらず、生産力は信用の力を借りて無制限に発展していくからです。

しかも、商人資本の介在と信用制度のもとで、拡大していく「生産と消費の矛盾」は、覆い隠されたままであり、産業循環は、「中位の活気、繁栄」(同)へとかけ上がり、ますます矛盾を激化させていきます。

そして「再生産過程全体は繁栄をきわめた状態」(⑤二二〇ページ/八一ページ)で、突如、その矛盾が顕在化し、産業資本家たちの目の前に過剰生産の事実がつきつけられ、「いつでも反動を呼び起こすような諸形態」、つまり「過剰生産、恐慌」(③七八二ページ/四七六ページ)へと爆発していくのです。

ですから、恐慌はいつでも、繁栄のピークにおいて生じるのであり、恐慌の目でふり返って見たとき、資本主義的繁栄は、信用制度という幻覚のうえにたったバブルであり、恐慌はバブルの崩壊であったことを思い知らされることになるのです。

### 恐慌——「生産と消費の矛盾」の一時的・暴力的解決

恐慌は、矛盾の一時のかつ暴力的な解決による均衡条件の回復であり、生産と消費という対立物の統一による



矛盾の一時的回復です。産業資本は生産を縮小し、「停滞」期に入ります。信用供与により投資された機械設備は休止し、資本は支払不能となって倒産が相次ぎます。

機械設備は「恐慌、停滞」期に、全体として「社会基準上の摩滅」(③六九九ページ/四二六ページ)によってその価値を喪失します。

「恐慌、停滞」期における生産の全体的縮小により、「生産と消費の矛盾」が次第に解消され、生産と消費の均衡が回復したとき、再び全社会的規模で信用が供与され、改良された機械設備と新生産方法に向けて個別資本はいつせいに設備投資を開始することになります。

マルクスは、固定資本の循環は平均すると一〇年になるとし、第九講でお話ししたように、この一〇年の回転循環が産業循環、言いかえると恐慌の周期の物質的な基礎をなすといっています。

「この循環のなかで、事業は、弛緩、中位の活気、大繁忙、恐慌、という継起する諸時期を通るのである。なるほど資本が投下される時期は、非常にさまざまであり、一致することはない。とはいえ、恐慌はいつでも大きな新投資の出発点をなす。したがってまた——社会全体として考察すれば——多かれ少なかれ次の回転循環のための一つの新たな物質的基礎をつくり出す」(⑥二九〇ページ/一八六ページ)。

「恐慌はいつでも大きな新投資の出発点をなす」という点は、機械設備のモラーリッシュな摩滅とも関連して重要なところだと思えます。

フランス語版の経済循環と恐慌を論じた次の箇所もあわせて読むべきものでしょう。

大工業「制度は、社会的資本に突然の膨張力、驚くべき弾力性を与えるのであるが、それは、信用が、有利な機会という刺激のもとで、増大する社会的富のいくつかの大きなかたまりを、つまり、その所有者が利殖したく

てうずうずしてたえず時機をうかがっている新たな諸資本を、生産に流れ込ませるから」(第三冊一六三ページ)であるというのです。

ここでは、停滞期から好況に転じるとき、「信用」が、「有利な機会という刺激のもとで」大工業に信用を供与し、「増大する社会的富のいくつかの大きなかたまり」を生産に流れ込ませ、「大きな新投資の出発点をなす」とが語られています。

恐慌論の最後に検討すべき問題は、なぜ一八二五年から恐慌が始まったのかの解明ですが、「フランス語版」は、この点でも、現行『資本論』を大きく補足するものとなっています。

「産業のこのような特殊な歩みは、人類の他のどんな時代にも見られないものであるが、これはまた、資本主義的生産の幼年時代にもありえなかつた。当時は技術的發展が緩慢だったし、それが一般化するのにはなおさら緩慢だったから、社会的資本の構成における変化はほとんど感じられなかつた。……しかし、機械制工業が、国内の全生産に優勢な影響力をおよぼすほどに深く根をおろすようになった時、機械制工業のおかげで外国貿易が国内商業を追い抜きはじめた時、世界市場が新世界で、アジアとオーストラリアで、つぎつぎに広大な領域を併合していった時、最後に、競争戦に登場する工業諸国が十分多数となった時、このような時以降はじめて、この循環の相次ぐ諸局面が数年間を含み、しかもそれがつねに全般的な恐慌——一つの循環の終点でもあれば、また新たな循環の出発点でもある——に到達するような回帰的循環が始まったのである」(同一六二〜一六四ページ)。

一国内をとってみると、機械制大工業が全生産に支配的影響を及ぼす程度にまで発展することにより、独自の資本主義的生産様式が確立し、生産力が飛躍的に高まるとともに、他方で銀行信用が發展し、資本の生き残り競争の過熱するなかで産業循環が生じ、「生産と消費の矛盾」は必然的に恐慌という現実性を生みだすのです。そ

れがイギリスでは一八二五年でした。

さらに、世界恐慌をとってみると、一方で機械制大工業の支配する資本主義諸国が十分多数になると同時に、これらの国々が、全世界を市場化し、全世界を資本主義的生産様式の支配下においたとき、世界恐慌が起きるのです。最初の世界恐慌は一八五七年でした。

機械制大工業の発展は、「競争と信用」を支える土台となっているのであり、その意味からすると恐慌の「活動」は、「機械制大工業のもとでの競争と信用」といっていいのかもしれない。

### 恐慌論のまとめ

以上要約してみますと、資本主義的生産様式のもとで、恐慌の一般的抽象的可能性としての「購買と販売の分離」は、労働力の価値以下での販売のもとで「生産と消費の対立」に転化し、これが恐慌の本質的条件としての「事柄」となります。

恐慌を現実のものとするには、「この生産と消費の対立」を「生産と消費の矛盾」にまで高める「条件」が必要となります。それが商人資本と信用貨幣による「流通過程の短縮」です。これは、恐慌の一般的抽象的可能性としての「支払い手段としての貨幣の対立」が資本主義的に転化したものです。

しかし、「生産と消費の対立」が「生産と消費の矛盾」にまで発展したとしても、それはまだ恐慌の具体的可能性を示すのみであり、これだけでは恐慌は発生しません。

この具体的可能性を現実性に必然的に転化するには、「活動」としての、「機械制大工業のもとでの競争と信用」が必要となってくるのです。

「独自の資本主義的生産様式」である機械制大工業のもとで、個別資本は、生産力の発展による相対的剰余価値の生産を競い合うことになりませんが、一般的利潤率の傾向的低下の法則と信用制度がそれを加速させ、「生産と消費の矛盾」をその限界にまで高めます。

こうして、「生産と消費の矛盾」の一次的・暴力的解決としての恐慌が、資本主義的生産様式の必然的現象として生じることになり、生産と消費とは一時的に均衡を取り戻すことになります。

恐慌による「生産と消費の矛盾」の止揚は、一時的な矛盾の解決にすぎません。資本主義的生産様式のもとで、「生産と消費の対立」はなくなることはありませんので、恐慌は何度でも周期的にくり返されることになるのです。

以上述べたことは、あくまでも恐慌の本質論でしかありません。この恐慌の本質が現代においてどのような現象として恐慌の現実性となるかは、第三部の課題となっています。現代的恐慌を特徴づけるものは、独占資本の形成と、金本位制にとってかわる管理通貨制度の二つですが、これらの問題にふれたうえで、もう一度恐慌論に立ち返ることにしましょう。